

策定趣旨

県内において外国人技能実習生等が近年増加していることに加え、国においては、人手不足分野等における5年間の新たな在留資格の創設など、外国人に関する施策が大きく見直された(H31.4施行)。これらを踏まえ、外国人が活躍する受入企業への支援とともに、多文化共生や日本語教育など外国人の地域への受入れ環境の整備への支援が必要であることから、**これまでの「多文化共生推進プラン」に「外国人材活躍」の観点を盛り込み、新たに策定**するもの。

【政策目標】

【項目】

【課題】

【国の主な取組み】

【県等の主な施策】

①地域におけるコミュニケーションの支援(生活の基盤づくり)

政策目標1  
○外国人住民が日常生活に必要な情報を得ることができるとともに、地域で円滑にコミュニケーションができてきていること。

(1)外国語による行政情報、生活情報の提供

(2)外国語による相談体制の充実

(3)日本語・日本文化の学習支援

(4)ボランティアの育成確保

【全国的な課題】

・外国語による行政情報等の提供や生活相談等について、多言語での対応など、よりきめ細かな体制整備が必要。  
・円滑な意思疎通のため、日本語教育の充実が必要。 など

【県の現状・課題】

・国籍別では、ベトナム、ブラジル、パキスタンなどが全国に比べて多く、特に、近年は、ベトナムが急増。

・本県外国人住民のニーズに対応した体制整備、施策の充実が必要。

○外国人住民数上位7国籍及び構成比(H30)(人)

順位	富山県		全国	
	国籍	構成比	国籍	構成比
1	中国	27.4%	中国	28.0%
2	ベトナム	22.2%	韓国	16.5%
3	ブラジル	13.5%	ベトナム	12.1%
4	フィリピン	12.5%	フィリピン	9.9%
5	韓国	4.9%	ブラジル	7.4%
6	パキスタン	2.9%	ネパール	3.3%
7	ロシア	2.5%	米国	2.1%

資料出所: 富山県国際課、法務省在留外国人統計

・行政・生活情報の多言語化  
「生活・就労ガイドブック(仮)」(11言語対応)の作成・普及  
多言語音声翻訳システムのプラットフォームの構築・利用促進

・相談体制の整備  
行政・生活全般の情報提供・相談を多言語で行う「多文化共生総合相談ワンストップセンター(仮)」(全国約100か所、11言語対応)の整備

・日本語教育の充実  
日本語教育の全国展開(総合的体制づくり支援、NPO等支援、日本語教室空白地域解消のためのアドバイザー派遣)

・担い手の確保  
習得段階別の日本語教育の標準等の作成  
日本語教育を担う人材の養成・研修プログラムの改善

・外国人住民に対し、行政情報、生活情報をきめ細かく提供  
○HP・ガイドブック・各種申請様式の多言語対応の充実  
○SNS等の活用など新たな情報発信  
○県HPの外国人向けコンテンツの充実

・多言語で対応できる一元的な相談体制の整備・充実  
○「外国人ワンストップ相談センター」の設置・運営(相談対応に必要な情報の収集・整理、国・市町村等の相談窓口や外国人支援団体(日本語教室、NPO法人等)との連携など)

・外国人住民のニーズに対応した日本語の学習支援  
○日本語教室に関するニーズの的確な把握(市町村、企業など対象)とニーズに合った日本語教室の支援の検討  
○「外国人ワンストップ相談センター」における日本語教室等に関する情報の一元的な提供

・人材確保・育成について、関係機関との連携を強化  
○日本語教育等に携わる人材確保・育成についての検討  
○「外国人ワンストップ相談センター」における連携会議の開催

②教育(外国人児童生徒)に関する支援

政策目標2  
○外国人児童生徒等が必要な日本語能力や学力を身に付けるとともに、将来のビジョンを明確に持って、活躍できる人材となること。

(1)教育の充実に関する支援

(2)進学に関する支援

【全国的な課題】

・指導教員等の確保及び教員等の資質・能力の向上が必要。  
・外国人の高校生等のキャリア教育支援が必要。 など

【県の現状・課題】

・外国人児童生徒は増加傾向。  
・日本語指導が必要な児童生徒の母語は、ポルトガル語、フィリピン語などが多い。市町村別では、射水市、富山市、高岡市に多い。

・本県外国人児童生徒等の現状に対応した施策の充実が必要。

○県内の外国人児童生徒数の推移(人)

	H24	H26	H28	H30
小学校	334	326	380	441
中学校	146	156	164	181
計	480	482	544	622

資料出所: 文部科学省「学校基本調査」(各年5月1日時点)

・外国人児童生徒の教育等の充実  
日本語指導に必要な教員定数の改善  
日本語指導補助者・母語支援員の配置への支援  
教員等の資質・能力の向上(研修指導者養成等)  
地域企業やNPO等と連携した高校生等のキャリア教育支援  
外国人児童生徒向けの就学ガイドブックの作成・配布

・就学機会の確保  
夜間中学の設置促進(全都道府県に1校を目標)  
学校外における就学促進に向けた取組の支援

・外国人児童生徒のニーズに対応した支援体制の充実  
○日本語指導教員、外国人相談員等の配置  
○小中学校教員、外国人相談員等を対象とした外国人児童生徒に対する適応・日本語・教科指導研修  
○外国人の子供の就学促進及び就学の状況把握、学校への円滑な受入れ  
○スクールカウンセラー等の専門家の積極的な活用の推進  
○富山県警察学生安全ボランティア等と連携した学習支援や居場所づくり

・外国人児童生徒等に対するキャリア教育の充実、外国人保護者への進学に関する理解促進  
○高校進学の意義や仕組みについてのパンフレット及びDVDを5か国語で作成し、進学説明会に参加

③生活支援の充実

政策目標3  
○安全・安心に生活できる環境を整え、外国人から暮らしたいと思われる県となっていること。

(1)医療・保健・福祉に関する支援

(2)居住・就労環境に関する支援

(3)災害対策の充実

(4)その他生活全般に関する支援

【全国的な課題】

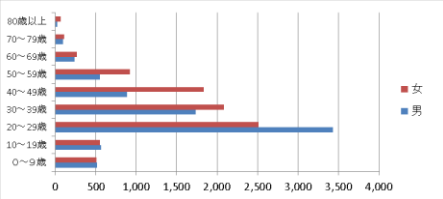
・医療・保健・福祉サービス等の提供環境の整備が必要。  
・住宅確保のための環境整備・支援が必要。  
・災害発生時の情報発信・支援等の充実が必要。 など

【県の現状・課題】

・外国人住民は20～40代が突出。20代では、特に男性の数が女性を大きく上回る。  
・上記のとおり、国籍も多岐にわたり、近年、構成が変化。

・本県外国人住民の多岐にわたるニーズに対応した施策の充実が必要。

○富山県外国人住民数男女別年齢別人口(H30)(人)



資料出所: 法務省在留外国人統計(H30.12末現在)

・医療・保健・福祉サービスの提供環境の整備等  
電話通訳や多言語翻訳システムの利用促進  
マニュアルの整備等による外国人患者の受診体制整備

・住宅確保のための環境整備・支援  
賃貸人・仲介事業者向け支援(実務対応マニュアル等)  
・適正な労働環境の確保等  
労働基準監督署・ハローワークの体制強化

・災害発生時の情報発信・支援等の充実  
気象庁HPなど防災・気象情報の多言語化・普及  
災害時外国人支援情報コーディネーターの養成

・各種相談等対応の充実、各種サービスの利便性向上  
運転免許学科試験、110番通報の多言語対応  
消費生活窓口・法テラス等の多言語対応

・医療・保健・福祉サービスに係る多言語対応の充実  
○とよま医療情報ガイドHPに外国語対応可の医療機関情報を掲載  
○外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関を選出し、外国人対応を充実  
○医療保険や介護保険への加入促進、多言語対応の充実

・居住環境、適正な労働環境確保等への支援の充実  
○外国語版「県営住宅募集案内」「県営住宅入居者の手引き」の配布  
○不動産関係団体と連携し、賃貸人向けのガイドブックを普及  
○外国人労働者相談コーナーの設置

・災害発生時の情報発信・支援等の充実  
○外国人住民の防災訓練への参加促進(外国人コミュニティ、企業を通じた参加呼び掛けなど)  
○「災害時多言語支援センター」の設置ガイドラインの作成

・生活全般にわたる各種サービスの利便性向上  
○国際交流員の配置(県内在住外国人支援や地域住民との調整)  
○外国人を対象とした110番通報講習の開催  
○消防本部における119番通報時等の多言語対応の促進

④多文化共生の地域づくり

政策目標4  
○日本人住民と外国人住民が相互に理解し合い、ともに地域社会の重要な構成員として共生が進んでいること。

(1)地域住民への意識啓発等

(2)外国人住民の地域社会への参加の促進

(3)外国人との共生による暮らしやすい地域づくりの推進

【全国的な課題】

・地域社会の重要な構成員として、外国人が暮らしやすい地域社会づくりの推進が必要。  
・外国人の支援に携わる機関・個人に対する適切な支援等が必要。

【県の現状・課題】 ※ヒアリング調査で把握

・企業、外国人コミュニティ、地域住民それぞれ、外国人住民が地域社会と交流するきっかけづくりを要望。  
・要望に応えるための施策の充実が必要。

・地域における多文化共生の取組の促進・支援  
地方公共団体の先導的な取組を「地方創生推進交付金」により支援  
外国人の支援に携わる人材・団体の育成とネットワークの構築

・外国人住民についての正確な情報の把握

・多文化共生についての理解を深めるための施策の展開  
・外国人住民の地域社会への参加の促進  
・多文化共生が進んだ暮らしやすいまちづくりの推進  
○多文化共生について広く普及啓発するためのシンポジウムの開催  
○多文化共生に関する出前講座(地域、企業などに県職員を派遣)  
○地域における多文化共生の推進体制の検討(外国人支援団体等の育成・ネットワーク化、外国人住民に日本の生活習慣等を周知する仕組みづくりなど)  
○SNS等を活用した富山県の魅力の情報発信  
○NPO等民間団体による多文化共生に向けた自主的な取組みへの支援

⑤施策の計画的・総合的な推進

富山県外国人材活躍・多文化共生推進連絡会議(県、市町村、国、交流団体等で構成)における調整、情報交換を図りながらプランの施策を計画的・総合的に推進